

業務及び財産の状況に関する説明書

《平成30年3月期》

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、公衆の縦覧に供するため作成したものである。

なお、本書類は、金融商品取引法において「業務及び財産の状況に関する説明書類」（金融商品取引法第46条の4に基づき作成する説明書類）への記載が義務付けられている事項（法定記載事項）のうち、「株式の保有数の上位10位までに株主の氏名等」の記載の一部を省略したものである。

ただし、法定記載が全て記載された「業務及び財産の状況に関する説明書類」は当社の本店または営業所において閲覧することが可能である。

富岡証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号

富岡証券株式会社

2. 登録年月日

平成19年9月30日

(登録番号)

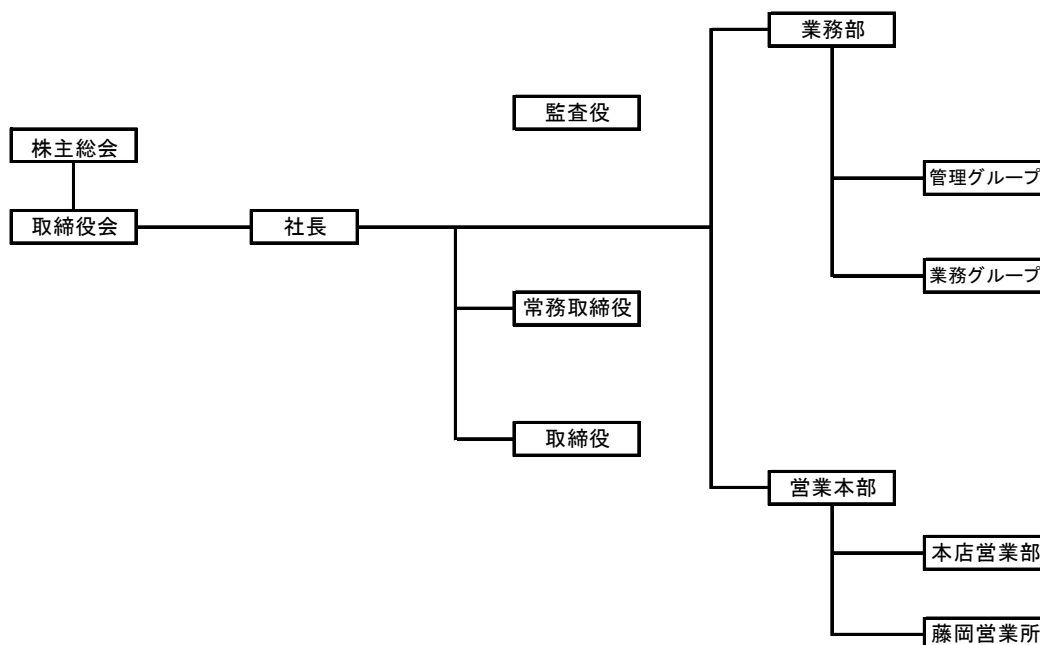
(関東財務局長 (金商) 第122号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年	月	沿 革
昭和	5年 4月	群馬県甘楽郡富岡町大字七日市889番地に松井株式店として創業
昭和	19年 7月	富岡証券株式会社(資本金100,000円)を設立
昭和	23年 10月	証券業者登録(登録番号533号)
昭和	43年 4月	免許制移行に伴い免許取得(免許番号第8181号)
昭和	63年 12月	群馬県藤岡市藤岡885番地21に藤岡営業所を開設
平成	10年 12月	金融システム改革のための関係法律施行に伴い証券業登録
平成	19年 9月	金融商品取引法施行に伴いみなし登録

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

	氏名又は名称	保有株式数 株	保有株式数 %
1	松 井 徹 郎	488,360	29.59
2	松 井 多 恵 子	410,900	24.90
3	藍 澤 証 券 (株)	160,000	9.70
4	松 井 俊 二	116,000	7.03
5	(株) 足 利 銀 行	80,000	4.85
6	個 人	67,000	4.06
7	個 人	64,000	3.88
8	個 人	55,000	3.33
9	個 人	44,000	2.67
10	個 人	42,000	2.55
	その他 (11名)	122,740	7.44
	計 21名	1,650,000	100.00

一部の個人株主については、日本証券業協会の「業務及び財産の状況に関する説明書の公表に関する規則」に基づき、個人株主の氏名に代えて「個人」と記載しています。

5. 役員の名又は名称

役 職 名	氏 名	代表権 の有無	常勤・非常 勤の別
取締役社長	松 井 徹 郎	有	常勤
常務取締役	松 井 俊 二	無	常勤
取 締 役	宮 武 祐 子	無	非常勤
監 査 役	真 砂 浩	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
齋藤 雅人	内部管理統括責任者 (業務部長)

7. 業務の種別

(1) 第一種金融商品取引業（法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務）

第1号 有価証券の売買、

第2号 有価証券の売買の媒介、取次ぎ又は代理

第3号 次に掲げる取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理

イ 取引所金融商品市場における有価証券の売買

ロ 外国金融商品市場における有価証券の売買

第9号 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

(2) 有価証券等管理業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒370-2343 群馬県富岡市七日市 889 番地の 2
藤 岡 営 業 所	〒375-0024 群馬県藤岡市藤岡 885 番地 21

9. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、第一種金融商品取引業の業務に関して、平成23年4月1日付で特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結しております。

10. 加入する金融商品取引業協会の名称

日本証券業協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称

当社は非会員であるため、会員業者の母店（藍澤証券）へ取次いでおります。

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

13. 金融商品取引業に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項のうち、当社が行う業務

有価証券関連業

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当事業年度の株式市場は、日経平均株価が期初から下落し4月17日に18,224円の安値をつけるなど軟調な状況で推移しました。その後6月に2万円台を回復したものの、北朝鮮を巡る地政学的リスクや米トランプ政権の混乱等により下落に転じ、9月8日には19,239円の安値を付けました。しかし、政治動向や北朝鮮問題などへの懸念が後退したこと等により、10月には史上最長となる16営業日連騰を記録、その後も衆院選での与党の圧勝や米国の大型減税などが追い風となり1月にかけて連続で上昇し、1月23日には24,129円と約26年ぶりの高値となりました。2月以降は米金利上昇による米国株急落にドル安円高の進行も重なり、また、米中の貿易摩擦問題や国内の政局不安を背景にさえない動きが続き、3月末の日経平均株価は21,454円で当事業年度を終えました。

このような状況の下、株式の営業に特化している当社にとりましては、前半に市況の軟調が続いたものの、9月中旬以降、株価が上昇し、2月上旬まで活況であったことから、株式委託売買代金は13,227百万円(前期比17.1%増)と増加し、委託手数料は125,198千円(同21.8%増)となりました。その結果、営業収益137,243千円(同14.7%増)、純営業収益131,063千円(同17.8%増)、営業利益1,722千円(前期は10,374千円の損失)、経常利益1,901千円(前期は7,387千円の損失)、当期純利益1,639千円(前期比28.6%減)となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円、株)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
資本金	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	1,650,000	1,650,000	1,650,000
営業収益	148,112	119,603	137,243
(受入手数料)	137,152	108,760	130,849
((委託手数料))	130,276	102,640	125,198
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	425	529	207
((その他の受入手数料))	6,450	5,591	5,443
(トレーディング損益)	△5,720	1,473	△1,052
((株券等))	△5,720	1,473	△1,052
((債券等))			
((その他))			
純営業収益	133,683	111,239	131,063
経常損益	5,845	△7,387	1,901
当期純損益	36,993	2,295	1,639

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自 己	3,334	1,222	1,712
委 託	14,100	11,290	13,227
計	17,434	12,513	14,939

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集・売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成28年3月期	株券				0	28		
	国債証券							
	地方債証券							
	特殊債							
	社債券							
	受益証券							
	その他							
	合 計				0	28		
平成29年3月期	株券				3	26		
	国債証券							
	地方債証券							
	特殊債							
	社債券							
	受益証券							
	その他							
	合 計				3	26		
平成30年3月期	株券				2	22		
	国債証券							
	地方債証券							
	特殊債							
	社債券							
	受益証券							
	その他							
	合 計				2	22		

(3) その他業務の状況

該当ありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本規制比率 (C/G)	1016.6%	1049.7%	1073.8%
控除後自己資本 (C)	445	435	433
リスク相当額合計 (G)	43	41	40
市場リスク相当額	1	-	-
取引先リスク相当額	13	13	13
基礎的リスク相当額	28	27	27

※決算修正後社外流出後

(5) 使用人及び外務員の総数

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
使 用 人	9人	9	10
(うち 外務員)	8人	8	9

Ⅲ 財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
流動資産	2,205,648	2,210,198
現金・預金	382,936	310,074
預託金	1,500,000	1,550,000
顧客分別金信託	1,500,000	1,550,000
約定見返勘定	-	2,962
信用取引資産	315,781	340,819
信用取引貸付金	242,225	336,294
信用取引借証券担保金	73,556	4,525
前払費用	123	223
未収入金	1,226	483
未収収益	5,580	5,635
固定資産	48,983	47,885
有価固定資産	47,423	46,449
建物	15,273	14,452
土地	28,428	28,428
その他	3,722	3,568
投資その他の資産	1,560	1,436
投資有価証券	183	183
出資金	1,105	1,105
長期前払費用	271	148
繰延資産	-	833
その他の繰延資産	-	833
資産合計	2,254,632	2,258,918

科 目	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
(負債の部)		
流動負債	1,727,808	1,732,890
信用取引負債	268,822	265,661
信用取引借入金	195,265	261,136
信用取引貸証券受入金	73,556	4,525
預り金	1,401,285	1,442,053
顧客からの預り金	1,360,901	1,399,973
その他の預り金	40,383	42,079
受入保証金	49,798	13,003
信用取引受入保証金	49,798	13,003
未払金	-	3,253
未払費用	4,536	5,053
未払法人税等	365	365
賞与引当金	3,000	3,500
固定負債	37,596	40,214
退職給付引当金	37,596	40,214
引当金	1,231	1,128
金融商品取引責任準備金	1,231	1,128
負債合計	1,766,636	1,774,232
(純資産の部)		
株主資本	487,995	484,685
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	700	700
その他資本剰余金	700	700
利益剰余金	387,295	383,985
利益準備金	51,100	51,100
その他利益剰余金	336,195	332,885
別途積立金	330,000	330,000
繰越利益剰余金	6,195	2,885
純資産合計	487,995	484,685
負債・純資産合計	2,254,632	2,258,918

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日		自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	
営業収益		119,603		137,243
受入手数料		108,760		130,849
委託手数料		102,640		125,198
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		529		207
その他の受入手数料		5,591		5,443
トレーディング損益		1,473		△1,052
金融収益		9,369		7,446
金融費用		8,363		6,179
純営業収益		111,239		131,063
販売費・一般管理費		121,614		129,341
取引関係費		20,917		24,198
人件費		69,525		72,588
不動産関係費		3,944		3,969
事務費		17,650		18,906
減価償却費		2,467		2,128
租税公課		1,832		2,026
その他		5,277		5,525
営業損益		△10,374		1,722
営業外収益		3,043		247
営業外費用		55		67
経常損益		△7,387		1,901
特別利益		10,047		103
投資有価証券売却益		9,681		-
金融商品取引責任準備金戻入		365		103
税引前当期純損益		2,660		2,004
法人税、住民税及び事業税		365		365
当期純損益		2,295		1,639

(3) 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計	
		その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
平成 28 年 3 月 31 日 残高	100,000	700	700	51,100	303,250	38,900	393,250	493,950
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立	—	—	—	—	26,750	△26,750	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△8,250	△8,250	△8,250
当期純利益	—	—	—	—	—	2,295	2,295	2,295
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	—	26,750	△32,704	△5,954	△5,954
平成 29 年 3 月 31 日 残高	100,000	700	700	51,100	330,000	6,195	387,295	487,995

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成 28 年 3 月 31 日 残高	4,031	4,031	497,982
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△8,250
当期純利益	—	—	2,295
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	△4,031	△4,031	△4,031
事業年度中の変動額合計	△4,031	△4,031	△9,986
平成 29 年 3 月 31 日 残高	—	—	487,995

株主資本等変動計算書

(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計	
		その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
平成 29 年 3 月 31 日 残高	100,000	700	700	51,100	330,000	6,195	387,295	487,995
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△4,950	△4,950	△4,950
当期純利益	—	—	—	—	—	1,639	1,639	1,639
株主資本以外の項 目の事業年度中の変 動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	—	—	△3,310	△3,310	△3,310
平成 30 年 3 月 31 日 残高	100,000	700	700	51,100	330,000	2,885	383,985	484,685

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成 29 年 3 月 31 日 残高	—	—	487,995
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△4,950
当期純利益	—	—	1,639
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	△3,310
平成 30 年 3 月 31 日 残高	—	—	484,685

個別注記表(29年3月期)

当社の貸借対照表および損益計算書は、「会社計算規則」(最終改正 平成28年1月8日法務省令第1号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)および、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。(なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

[重要な会計方針]

1. 所有有価証券等の評価基準及び評価方法

(ア) トレーディング商品の評価基準及び評価方法

時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

(イ) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- | | |
|-----------|--|
| ① 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しております。) |
| ② 時価のないもの | 移動平均法による原価法によっております。 |

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産を除く有形固定資産……定率法を採用しております

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

投資その他の資産……定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(ア) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見込額の当期負担分を計上しております。

(イ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による見込額)に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(ウ) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に定めるところにより算出された額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産

信用取引借入金の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券 264,323 千円を差入れております。なお、金額は時価によっております。

2. 固定資産の減価償却累計額 73,947 千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 1,650,000 株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

第 78 期定時株主総会において次のとおり付議しております。

① 配当金の総額	8,250 千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1 株当たり配当額	5.0 円
④ 基準日	平成 28 年 3 月 31 日
⑤ 効力発生日	平成 28 年 6 月 16 日

3. 当該事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

本総会(第 79 期定時株主総会)において次のとおり付議しております。

① 配当金の総額	4,950 千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1 株当たり配当額	3.0 円
④ 基準日	平成 29 年 3 月 31 日
⑤ 効力発生日	平成 29 年 6 月 16 日

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している固定資産として、株式等表示装置一式及び電子計算機端末機一式、複写機があります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の主たる事業は、有価証券の売買、売買の取次ぎ、募集及び売出しの取扱い等の業務を中核とする第一種金融商品取引業であります。

金融資産の主なものには現金・預金、預託金、信用取引資産があります。現金・預金は運転資金であり

ますが、余剰時には収益の補完として信用取引の自己融資及びトレーディング商品に一部資金を振り向けております。預託金は、金融商品取引法に基づく顧客資産の信託額であります。信用取引資産については、顧客の信用取引における買建金額及び売建金額の母店（藍澤証券）への取次金額合計であります。

金融負債の主なものには預り金、信用取引負債があります。預り金については、顧客から預かっている金銭の残金であります。信用取引負債については、顧客の売建金額及び買建金額であります。なお、買建金額の一部については自己融資で余裕資金の運用を行っております。

所有する金融資産について、各種のリスクを個別に算定し、これらのリスクを自社で設定した限度枠内にとどめることで管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	382,936	382,936	—
(2) 預託金	1,500,000	1,500,000	—
(3) 信用取引資産	315,781	315,781	—
① 信用取引貸付金	242,225	242,225	—
② 信用取引借証券担保金	73,556	73,556	—
(4) 信用取引負債	(268,822)	(268,822)	—
① 信用取引借入金	(195,265)	(195,265)	—
② 信用取引貸証券受入金	(73,556)	(73,556)	—
(5) 預り金	(1,401,285)	(1,401,285)	—

(注)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 預託金

時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引資産、(4) 信用取引負債、(5) 預り金

時価は、短期間で決済されることから、当該帳簿価額によっております。

[1 株当たり情報に関する注記]

1 株当たり純資産額 295 円 75 銭

1 株当たり当期純利益 1 円 39 銭

個別注記表(30年3月期)

当社の貸借対照表および損益計算書は、「会社計算規則」(最終改正 平成30年3月26日法務省令第5号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)および、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。(なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

[重要な会計方針]

1. 所有有価証券等の評価基準及び評価方法

(ア) トレーディング商品の評価基準及び評価方法

時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

(イ) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- | | |
|-----------|--|
| ① 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しております。) |
| ② 時価のないもの | 移動平均法による原価法によっております。 |

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産を除く有形固定資産……定率法を採用しております

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

投資その他の資産……定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(ア) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見込額の当期負担分を計上しております。

(イ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による見込額)に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(ウ) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に定めるところにより算出された額を計上しております。

4. 繰延資産

新商工会館建設に伴う協力金として支出した額を繰延資産計上し、建物本体工事の着手日より10年で均等償却しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産

信用取引借入金の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券 283,301 千円を差入れております。なお、金額は時価によっております。

2. 固定資産の減価償却累計額 74,887 千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 1,650,000 株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

第 79 期定時株主総会において次のとおり付議しております。

① 配当金の総額	4,950 千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1 株当たり配当額	3.0 円
④ 基準日	平成 29 年 3 月 31 日
⑤ 効力発生日	平成 29 年 6 月 16 日

3. 当該事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

本総会(第 80 期定時株主総会)において次のとおり付議しております。

① 配当金の総額	3,300 千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1 株当たり配当額	2.0 円
④ 基準日	平成 30 年 3 月 31 日
⑤ 効力発生日	平成 30 年 6 月 15 日

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している固定資産として、株式等表示装置一式及び電子計算機端末機一式、複写機があります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の主たる事業は、有価証券の売買、売買の取次ぎ、募集及び売出しの取扱い等の業務を中核とする第一種金融商品取引業であります。

金融資産の主なものには現金・預金、預託金、信用取引資産があります。現金・預金は運転資金であります。余剰時には収益の補完として信用取引の自己融資及びトレーディング商品に一部資金を振り向けております。預託金は、金融商品取引法に基づく顧客資産の信託額であります。信用取引資産については、顧客の信用取引における買建金額及び売建金額の母店（藍澤証券）への取次金額合計であります。

金融負債の主なものには預り金、信用取引負債があります。預り金については、顧客から預かっている金銭の残金であります。信用取引負債については、顧客の売建金額及び買建金額であります。なお、買建金額の一部については自己融資で余裕資金の運用を行っております。

所有する金融資産について、各種のリスクを個別に算定し、これらのリスクを自社で設定した限度枠内にとどめることで管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	310,074	310,074	—
(2) 預託金	1,550,000	1,550,000	—
(3) 信用取引資産	340,819	340,819	—
① 信用取引貸付金	336,294	336,294	—
② 信用取引借証券担保金	4,525	4,525	—
(4) 信用取引負債	(265,661)	(265,661)	—
① 信用取引借入金	(261,136)	(261,136)	—
② 信用取引貸証券受入金	(4,525)	(4,525)	—
(5) 預り金	(1,442,053)	(1,442,053)	—

(注)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 預託金

時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引資産、(4) 信用取引負債、(5) 預り金

時価は、短期間で決済されることから、当該帳簿価額によっております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額 293円75銭

1株当たり当期純利益 0円99銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：千円)

	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
借入先	藍澤証券株式会社	藍澤証券株式会社
借入金額	195,265	261,136

※短期・長期借入金は該当ありません。上記金額は信用取引借入金の額です。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表等に関する監査法人等による監査の有無

なし

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理統括責任者を中心に、本店、藤岡営業所それぞれに営業責任者及び内部管理責任者を配置しております。

営業責任者は、日々の営業において、法令諸規則等の違反行為に該当する行為はないか、また、そのおそれがないかどうか、注文伝票、電話の対応内容、また、営業日誌等を通じて日々厳格に管理しております。

内部管理責任者は内部管理部門の精査等を中心に管理業務を行っておりますが、営業部門における諸規則の遵守状況についても管理しております。また、各部門における投資勧誘等の営業活動や顧客管理に関し重大な事案が生じた場合には、速やかにその内容を内部管理統括責任者に報告し、その処理方法について内部管理統括責任者から指示を受ける役割を担っております。

2. 分別保管等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成29年3月31日現在の金額	平成30年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,459	1,447
期末日現在の顧客分別金信託額	1,500	1,550
期末日現在の顧客分別金必要額	1,405	1,409

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日		平成30年3月31日	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	19,585千株	千株	14,948千株	千株
債券	額面金額	百万円	百万円	百万円	百万円
受益証券	口数	百万口	百万口	百万口	百万口
その他	数量				

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日	平成30年3月31日
		数量	数量
株券	株数	1,243千株	684千株
債券	額面金額	百万円	百万円

受益証券	口数	百万口	百万口
その他	数量		

ハ 管理の状況（有価証券の管理方法）

お客様からお預かりした有価証券と当社自己分の有価証券をそれぞれ分別管理しております。お客様からお預かりしている有価証券（以下「顧客有価証券」と言います。）につきましては、どのお客様の有価証券であるか直ちに判別できるように、お客様別に保管しております。

また、「社債、株式等の振替に関する法律」に基づく株式等につきましては株式会社証券保管振替機構において、顧客有価証券と当社自己分の有価証券とを明確に区分し、顧客有価証券は、当社に備え置く振替口座簿により、それぞれのお客様の持ち分を直ちに判別できるように管理しております。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません

V 連結子会社等の状況に関する事項

該当事項はありません。